

報 第 17 号

平 成 29 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

平成29年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 22,200,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	21,966,681,000	0	0
第2項 営業外収益	233,319,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車運送事業 費用	円 21,511,000,000	円 46,000,000	円 0	円 0	円 0	円 21,557,000,000
第1項 営業費用	20,840,306,000	46,000,000	0	△38,916,000	0	20,847,390,000
第2項 営業外費用	620,694,000	0	49,116,000	38,916,000	0	708,726,000
第3項 予備費	50,000,000	0	△49,116,000	0	0	884,000

注 営業外費用中の損害賠償請求事件及び地代減額請求事件に係る和解金に充てるため、予備費
営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に38,916,000

車運送事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 22,200,000,000	円 22,973,944,470	円 773,944,470	
21,966,681,000	22,593,020,513	626,339,513	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,327,184,619円)
233,319,000	254,001,957	20,682,957	(うち仮受消費税及び地方消費税 950,824円)
0	126,922,000	126,922,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,401,629円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 21,557,000,000	円 20,427,933,131	円 0	円 1,129,066,869	
0	20,847,390,000	19,719,213,704	0	1,128,176,296	(うち仮払消費税及び地方消費税 722,726,621円)
0	708,726,000	708,719,427	0	6,573	(うち仮払消費税及び地方消費税 146,689円)
0	884,000	0	0	884,000	

49,116,000円を充用した。

円を流用した。

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 631,000,000	円 0	円 631,000,000	円 0
第1項 企業債	498,000,000	0	498,000,000	0
第2項 補助金	132,130,000	0	132,130,000	0
第3項 その他資本収入	870,000	0	870,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 5,128,000,000	円 0	円 0	円 5,128,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,380,857,000	0	0	2,380,857,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,387,143,000	0	0	1,387,143,000	0	0
第3項 出 資 金	1,190,000,000	0	0	1,190,000,000	0	0
第4項 納 付 金	120,000,000	0	0	120,000,000	0	0
第5項 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,416,873,732円は、当年度分消費税及び地方消費

た。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 631,000,000	円 397,924,800	円 △233,075,200	
0	498,000,000	363,000,000	△135,000,000	
0	132,130,000	34,023,000	△98,107,000	
0	870,000	901,800	31,800	(うち仮受消費税及び地方消 費税 66,800円)

額	合 計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 5,128,000,000	円 4,814,798,532	円 2,838,000	円 0	円 2,838,000	円 310,363,468	
2,380,857,000	2,117,655,558	2,838,000	0	2,838,000	260,363,442	(うち仮払消費税及び地方消 費税 155,371,187円)
1,387,143,000	1,387,142,974	0	0	0	26	
1,190,000,000	1,190,000,000	0	0	0	0	
120,000,000	120,000,000	0	0	0	0	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

消費税資本的収支調整額155,304,387円及び当年度分損益勘定留保資金4,261,569,345円をもって補填し

平成29年度京都市自動車運送事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	20,245,446,530	
(2) 運送雑収益	<u>1,020,389,364</u>	21,265,835,894

2 営業費用

(1) 構築物保存費	190,475,881	
(2) 車両保存費	1,556,366,206	
(3) 運転費	8,336,437,092	
(4) 運輸管理費	6,671,811,317	
(5) 一般管理費	658,382,163	
(6) 減価償却費	<u>1,583,014,424</u>	<u>18,996,487,083</u>

営業利益 2,269,348,811

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,652,091	
(2) 府補助金	10,005,000	
(3) 長期前受金戻入	195,836,373	
(4) 雑収益	30,168,131	
(5) 受取利息及び配当金	<u>14,417,757</u>	253,079,352

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,969,316	
(2) 雑支出	<u>217,873,904</u>	<u>253,843,220</u>

経常利益 2,268,584,943

5 特別利益

(1) 過年度損益修正 益	<u>117,520,371</u>	<u>117,520,371</u>	<u>117,520,371</u>
当年度純利益			2,386,105,314
前年度繰越利益剰余金			5,067,995,162
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,057,858,479</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,511,958,955</u></u>

平成 29 年 度 京 都 市 自 動 車
(平成29年 4 月 1 日 から

	資 本 金	資 本 剰 余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 8,827,690,103	円 550,187,544	円 203,389,706
前 年 度 処 分 額	0	0	0
議会の議決による処分量	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
処 分 後 残 高	8,827,690,103	550,187,544	203,389,706
当 年 度 変 動 額	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	8,827,690,103	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

剰余金				資本合計
剰余金	利益剰余金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 753,577,250	円 0	円 6,125,853,641	円 6,125,853,641	円 15,707,120,994
0	1,057,858,479	△1,057,858,479	0	0
0	1,057,858,479	△1,057,858,479	0	0
0	1,057,858,479	△1,057,858,479	0	0
753,577,250	1,057,858,479	(繰越利益剰余金) 5,067,995,162	6,125,853,641	15,707,120,994
0	△1,057,858,479	3,443,963,793	2,386,105,314	2,386,105,314
0	△1,057,858,479	1,057,858,479	0	0
0	0	2,386,105,314	2,386,105,314	2,386,105,314
753,577,250	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,511,958,955	8,511,958,955	18,093,226,308

平成29年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 8,827,690,103	円 753,577,250	円 8,511,958,955
議会の議決による処分額	1,057,858,479	0	△3,438,875,467
建設改良積立金への積立	0	0	△1,071,016,988
(うち予定処分額)	—	—	(△1,071,016,988)
交通事業経営基盤安定化積立金への積立	0	0	△1,190,000,000
(うち予定処分額)	—	—	(△1,190,000,000)
一般会計への納付	0	0	△120,000,000
(うち予定処分額)	—	—	(△120,000,000)
資本金への組入れ	1,057,858,479	0	△1,057,858,479
処分後残高	9,885,548,582	753,577,250	(繰越利益剰余金) 5,073,083,488

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(平成30年 3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	10,728,377,937		
減価償却累計額	<u>△6,236,049,539</u>	4,492,328,398	
ウ その他構築物	1,170,905,003		
減価償却累計額	<u>△912,314,927</u>	258,590,076	
エ 車 両	18,621,765,451		
減価償却累計額	<u>△15,725,906,894</u>	2,895,858,557	
オ 機 械 装 置	4,205,844,453		
減価償却累計額	<u>△2,782,101,186</u>	1,423,743,267	
カ 工 具 器 具 備 品	4,617,143,617		
減価償却累計額	<u>△3,637,834,121</u>	979,309,496	
キ リ ー ス 資 産	14,474,187		
減価償却累計額	<u>△12,179,563</u>	2,294,624	
有形固定資産合計			22,958,741,531

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>49,334,800</u>	
無形固定資産合計			60,566,581

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>72,842,916</u>	
建設仮勘定合計			72,842,916

(4) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		10,000,000	
イ 他 会 計 出 資 金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	

12 自動車運送

投資その他の資産 合計	<u>1,201,000,000</u>	
固定資産合計		24,293,151,028

2 流動資産

(1) 現金預金	182,669,000	
(2) 未収金	1,688,845,702	
(3) 貯蔵品	96,943,513	
(4) 貸付金	6,100,000,000	
(5) その他流動資産	<u>120,000,000</u>	
流動資産合計		<u>8,188,458,215</u>
資産合計		<u><u>32,481,609,243</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>3,014,798,328</u>	
企業債合計		3,014,798,328
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,350,732,269</u>	
引当金合計		<u>3,350,732,269</u>
固定負債合計		6,365,530,597

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,341,385,443</u>	
企業債合計		1,341,385,443
(2) 未払金		3,519,655,828
(3) 預り金		193,109,253
(4) 前受金		447,683,609
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	424,372,657	
イ 法定福利費引当金	<u>79,410,174</u>	

引当金合計		<u>503,782,831</u>	
流動負債合計			6,005,616,964

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	5,144,870,867		
収益化累計額	<u>△3,598,511,293</u>	1,546,359,574	
イ 他会計補助金	1,318,827,495		
収益化累計額	<u>△1,136,487,680</u>	182,339,815	
ウ 国庫補助金	1,301,314,579		
収益化累計額	<u>△1,138,882,781</u>	162,431,798	
エ 府補助金	314,259,550		
収益化累計額	<u>△223,183,394</u>	91,076,156	
オ 向日市補助金	57,000		
収益化累計額	<u>△42,678</u>	14,322	
カ 長岡京市補助金	33,000		
収益化累計額	<u>△24,703</u>	8,297	
キ 工事負担金	23,769,483		
収益化累計額	<u>△8,011,669</u>	15,757,814	
ク 寄附金	32,211,955		
収益化累計額	<u>△27,544,102</u>	4,667,853	
ケ その他資本剰余金	209,482,468		
収益化累計額	<u>△194,902,723</u>	<u>14,579,745</u>	
長期前受金合計		<u>2,017,235,374</u>	
繰延収益合計			<u>2,017,235,374</u>
負債合計			<u>14,388,382,935</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>8,827,690,103</u>	
資 本 金 合 計		8,827,690,103

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>8,511,958,955</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,511,958,955</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,265,536,205</u>
資 本 合 計		<u>18,093,226,308</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,481,609,243</u>

平成29年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

平成29年度は、平成28年度から31年度までの4年間における、経営の基本方針と重点取組を示した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年8月策定）」に基づき、安全運行の推進、喫緊の課題である市バスの混雑緩和に向けた路線・ダイヤの充実や魅力あるバス待ち環境の創出など、お客様の更なる利便性の向上を図る取組を積極的に推進した。

また、市バス・地下鉄のネットワークを活用し、ひとと公共交通優先のまちづくりに一層取り組むため、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標達成に向けて、新たな全庁組織「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」において、大政奉還150周年記念プロジェクトをはじめとした増客策に取り組むとともに、民間と行政の共汗による新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」を設立し、JR西日本と連携し、外国人観光客等に対して鉄道とバスを組み合わせた観光ルートをPRするなど、オール京都の体制で公共交通の更なる利用促進の取組を推進した。

その結果、1日当たりの旅客数は、前年度比5千人増（1.4パーセント増）の36万8千人となった。また、経常損益は、約23億円の黒字となり、26年度以降4年連続で一般会計からの任意補助金に頼らない「自立した経営」を堅持した。

このほか、27年度に確定した利益剰余金（約24億円）を予算で定めたとおり、市バス事業の充実や、高速鉄道事業特別会計の経営健全化を財政面から支援するための出資、これまでの一般会計からの出資に対する配当を行った。

(主要事項)

路線・ダイヤの充実については、平成29年3月実施のダイヤ改正で、混雑緩和に向けて、観光での御利用が増えている系統や市内幹線道路を運行する系統など、主要系統の運行拡充、通学系統の運行充実、始発便の時刻繰上げや最終便の時刻繰下げ、鉄道との乗継利便性の向上、北区西賀茂北部地域が主体となったモビリティ・マネジメントと一体となった

路線・ダイヤの拡充などを実施した。

平成30年3月からの新ダイヤでは、通勤・通学系統で御利用が多い朝ラッシュ時間帯の増便や、市バス利用の機運が高まっている上京区仁和学区での新たな運行開始など、利便性と快適性が一層向上する取組を実施した。

魅力あるバス待ち環境の創出については、市内周辺部等での上屋整備(43箇所)、ソーラー式バス停照明の設置(151箇所)、地域や民間事業者の皆様の御協力のもと無償で貸していただいた用地や建物施設の一部にバス待ちスペースを創出する「バスの駅」の設置(11箇所)、バス接近表示器の設置(15基)、ベンチ整備の推進など、一層の利便性向上に努めた。

安全運行の推進については、運輸安全マネジメントに基づき、事故防止の更なる徹底を図ったほか、安全運転訓練車の導入や、車椅子のお客様に、より安全に御乗車いただける新型車椅子固定ベルトの導入、前方確認補助の車外ミラー増設、車両路肩灯のLED化を実施した。

その結果、有責事故件数は平成28年度の84件から平成29年度は76件、走行距離10万キロ当たりの有責事故件数は28年度の0.266件から29年度は0.238件へと減少させることができた。

お客様サービスの拡充等については、平成29年3月には上賀茂・西賀茂地域へ均一運賃区間を拡大したほか、同年4月からICOCA定期券の発売とICカードによる乗継割引の運用を開始した。また、わかりやすい情報発信に向けた取組として、車内案内モニター画面の表示内容の充実を図るとともに、4箇国語対応などの多言語化を行ったほか、バス停などで市バスの乗換案内などを行う京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動を拡充した。さらに、皆様の御意見を伺いながら、市バスの混雑緩和を目指し、「前乗り後降り」方式の実証実験を行い、本格実施に向けた検討を進めたほか、市バス・地下鉄を上手に活用した公共交通の利用促進のため、平成30年3月からバス一日券の価格適正化(500円から600円)や地下鉄・バス一日券等の値下げ(一日券1,200円から900円、二日券2,000円から1,700円)を行った。

また、今後10年間における市バス事業の経営計画となる「経営ビジョン」の平成30年度末の策定に向けて、交通やまちづくりの幅広い分野の有識者や市民公募委員等で構成する附属機関として「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」を設置し、これまでの経営の現状をはじめ、今後の財政需要や取り組むべき課題等を踏まえ、経営ビジョンにおける取組の方向性について御議論いただくなど、将来にわたって市バスが「市民の足」としての役割を果たしていけるよう検討を進めた。

(運輸成績)

平成29年度の運輸成績は、走行キロ数が3,196万キロメートル(1日平均8万8千キロメートル)、お客様数は1億3,421万人(1日平均36万8千人)、旅客収入は202億4,545万円

となった。前年度に比べ、走行キロ数は1.1パーセントの増加、お客様数は1.4パーセントの増加、旅客収入については1.5パーセントの増収となった。

イ 財 政 状 況

自動車運送事業の経常収入は、215億1,892万円となり、前年度に比べ3億1,096万円の増収となった。これは、営業収益について、路線・ダイヤの充実と魅力あるバス待ち環境の創出等により、お客様数は前年度から1日当たり5千人の増となり、前年度に比べ2億8,291万円の増収となったことなどによるものである。

経常支出については、192億5,033万円となり、前年度に比べ7億2,935万円の増加となった。これは、営業費用について、事業規模の拡大に伴う管理の受委託に係る経費の増や、給与改定等による経常人件費の増、軽油価格の上昇に伴う燃料費の増等により、前年度に比べ6億9,533万円の増加となったことなどによるものである。

これにより、経常損益は、22億6,859万円の黒字となった。

また、特別損益は、京都バス株式会社に委託している市バス錦林出張所において発生した運賃窃盗事案に係る同社からの損害賠償金の収入により、1億1,752万円の黒字となった。

この結果、純損益は、23億8,611万円の黒字となり、利益剰余金は、前年度より23億8,611万円増加し、85億1,196万円（処分方針確定済額61億2,585万円を含む。）となった。

なお、消費税及び地方消費税額は、6億1,008万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金、高速鉄道事業への出資金等の支出により、42億6,157万円の赤字となった。

平成29年度末の資金剰余額は、前年度より7億6,764万円減少し、34億423万円となった。

18 自動車運送

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	内容
報19	平成28年度京都市自動車運送事業特別会計決算	29. 9. 21	29. 11. 2	収益的収入 22,512,507,530円 収益的支出 19,647,262,233円 資本的収入 580,504,853円 資本的支出 3,608,484,431円
90	平成28年度京都市自動車運送事業特別会計未処分利益剰余金の処分について	29. 9. 21	29. 11. 2	未処分利益剰余金の処分
132	平成29年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	29. 11. 24	29. 12. 8	(補正額) 収益的支出 46,000千円
168	損害賠償の額の決定について	30. 2. 16	30. 3. 20	損害賠償の額の決定
16	平成30年度京都市自動車運送事業特別会計予算	30. 2. 16	30. 3. 20	収益的収入 23,310,000千円 収益的支出 22,219,000千円 資本的収入 2,043,000千円 資本的支出 4,909,000千円

(3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 日 請 日	登 年 月 日 録 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ30年式	6 両	30. 2. 15	30. 2. 15
		いすゞ30年式	4 両	30. 2. 16	30. 2. 16
		いすゞ30年式	4 両	30. 2. 23	30. 2. 23
		いすゞ30年式	4 両	30. 2. 27	30. 2. 27
		いすゞ30年式	4 両	30. 3. 2	30. 3. 2
		いすゞ30年式	4 両	30. 3. 6	30. 3. 6
		三菱30年式	3 両	30. 3. 8	30. 3. 8
		いすゞ30年式	4 両	30. 3. 9	30. 3. 9
		三菱30年式	3 両	30. 3. 14	30. 3. 14
		いすゞ30年式	6 両	30. 3. 15	30. 3. 15
		合 計	42両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	日 野12年式	1 両	30. 2. 15	30. 2. 15
		いすゞ13年式	2 両	30. 2. 15	30. 2. 15
		日 産13年式	2 両	30. 2. 15	30. 2. 15
		三菱12年式	1 両	30. 2. 16	30. 2. 16
		いすゞ12年式	2 両	30. 2. 16	30. 2. 16
		いすゞ13年式	1 両	30. 2. 16	30. 2. 16
		三菱12年式	1 両	30. 2. 23	30. 2. 23
		日 野12年式	1 両	30. 2. 23	30. 2. 23
		いすゞ12年式	1 両	30. 2. 27	30. 2. 27
		日 野12年式	1 両	30. 2. 27	30. 2. 27
		いすゞ13年式	1 両	30. 2. 27	30. 2. 27
		いすゞ13年式	1 両	30. 3. 2	30. 3. 2
		日 産13年式	1 両	30. 3. 2	30. 3. 2
		日 産16年式	2 両	30. 3. 2	30. 3. 2
		いすゞ12年式	2 両	30. 3. 6	30. 3. 6
		三菱14年式	1 両	30. 3. 6	30. 3. 6
		日 産13年式	1 両	30. 3. 8	30. 3. 8
		日 産16年式	1 両	30. 3. 8	30. 3. 8
		三菱14年式	1 両	30. 3. 8	30. 3. 8
		いすゞ12年式	1 両	30. 3. 9	30. 3. 9
		日 産13年式	1 両	30. 3. 9	30. 3. 9
		日 産13年式	1 両	30. 3. 14	30. 3. 14
		三菱14年式	2 両	30. 3. 14	30. 3. 14
いすゞ13年式	1 両	30. 3. 15	30. 3. 15		
日 産13年式	1 両	30. 3. 15	30. 3. 15		
日 野25年式	1 両	30. 3. 15	30. 3. 15		
		合 計	32両		

20 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	事業計画（路線延長）変更及び運行計画変更認可申請 （52号系統の新設）※新規路線関係	29. 12. 15	30. 1. 23
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （52号系統の新設）※新規路線関係	29. 12. 15	30. 1. 23
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （平成30年3月実施 市バス新ダイヤに伴うもの）	29. 12. 15	30. 1. 25
近畿運輸局長	事業計画（路線延長）変更及び運行計画変更認可申請 （京大快速の新設）※新規路線関係	29. 12. 18	30. 2. 21
近畿運輸局長	運賃上限設定認可申請 （京大快速の新設）※新規路線関係	29. 12. 18	30. 2. 21

(4) 職員に関する事項

平成30年3月31日現在の職員数は958人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	1	
部 長 級	2	
課 長 級	19	
課 長 補 佐 級	6	
係 長 級	42	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	150	
運 転 士	737	
合 計	958	

注1 若年嘱託職員168人（うち運転士研修生16人）を含む。

2 平成30年3月31日付け退職者16人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア スムースに鉄道、バスに乗降いただける利便性の高いシステムであるＩＣカードの更なる普及促進を図るため、ＩＣ定期券やＩＣカードによる乗継割引等の各種サービスを次のとおり開始した。

・ＩＣＯＣＡ定期券の発売

発売開始日	平成29年4月1日
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市バス通勤フリー定期券、市バス通学甲フリー定期券【新設】、市バス・地下鉄連絡定期券、市バス・地下鉄共通全線定期券をＩＣＯＣＡ定期券で発売 ・市バスのＩＣＯＣＡ定期券（地下鉄との連絡定期券、共通全線定期券を含む）で京都バスの均一運賃区間も利用可能

・ＩＣカードによる乗継割引サービスの導入

実施日	平成29年4月1日
サービス内容	<p>全国10種類の交通系ＩＣカードを使って、市バス、京都バス、地下鉄を乗り継いだ場合、2乗車目の運賃を割り引く</p> <p>〈バス⇄バス乗継〉 1回目の降車から2回目の降車が90分以内の場合に90円（小児は40円）割引</p> <p>〈バス⇄地下鉄乗継〉 当日に乗り継げば、60円（小児は30円）割引 ※バスは市バス及び京都バス</p>

・ＰｉＴａＰａカードによる登録型割引サービスの導入

実施日	平成29年4月1日																		
サービス内容	<p>ＰｉＴａＰａカード利用者が事前登録を行うことにより、登録した市バスエリア又は地下鉄区間内を1箇月間（1日～末日）に何回乗車しても請求額は1箇月の通勤定期運賃を上限とするサービス</p> <p>(1) 市バスエリア指定プラン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内中心フリー</td> <td>9,240円</td> </tr> <tr> <td>市内中心+高雄地域フリー</td> <td>10,080円</td> </tr> <tr> <td>市内中心+高雄地域フリー拡大版</td> <td>15,120円</td> </tr> <tr> <td>市内中心+桂地域フリー</td> <td>10,920円</td> </tr> <tr> <td>市内中心+桂・洛西地域フリー</td> <td>12,180円</td> </tr> <tr> <td>桂・洛西地域フリー</td> <td>9,660円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市バス・地下鉄共通全線プラン</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市バス・地下鉄共通全線</td> <td>18,440円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	上限額	市内中心フリー	9,240円	市内中心+高雄地域フリー	10,080円	市内中心+高雄地域フリー拡大版	15,120円	市内中心+桂地域フリー	10,920円	市内中心+桂・洛西地域フリー	12,180円	桂・洛西地域フリー	9,660円	種類	上限額	市バス・地下鉄共通全線	18,440円
種類	上限額																		
市内中心フリー	9,240円																		
市内中心+高雄地域フリー	10,080円																		
市内中心+高雄地域フリー拡大版	15,120円																		
市内中心+桂地域フリー	10,920円																		
市内中心+桂・洛西地域フリー	12,180円																		
桂・洛西地域フリー	9,660円																		
種類	上限額																		
市バス・地下鉄共通全線	18,440円																		

イ 嵐山、金閣寺をはじめとする市内西部エリアの観光をより便利でお得に楽しんでいただけの企画乗車券「市バス・京都バス・嵐電一日乗車券カード」を発売した。

発売開始日	平成29年4月1日
適用社局	京都市交通局, 京都バス株式会社, 京福電気鉄道株式会社
適用路線	市バス, 京都バスの均一運賃区間及び京福電車の全線
発売額	1,000円

ウ 修学旅行生を対象に, 京都市内をはじめ世界遺産の平等院がある宇治や, 滋賀県の浜大津, 石山及び坂本まで御乗車いただける企画乗車券「京都修学旅行1dayチケット【京阪電車拡大版】」を発売した。

発売開始日	平成29年4月14日
適用社局	京都市交通局, 京都バス株式会社, 京阪電気鉄道株式会社
適用路線	市バス, 地下鉄の全線及び京都バス, 京阪電車の一部路線
発売額	1,000円

エ 「市バス・京都バス一日乗車券カード」について, 分かりやすい名称に変更するとともに, 発売価格の見直しを行った。

実施日	平成30年3月17日
見直し内容	・「市バス・京都バス一日乗車券カード(大人500円, 小児250円)」を「バス一日券(大人600円, 小児300円)」に変更

オ 「京都観光一日(二日)乗車券」について, 分かりやすい名称に変更するとともに, 発売価格の見直しを行った。

実施日	平成30年3月17日
見直し内容	・「京都観光一日乗車券(大人1,200円, 小児600円)」を「地下鉄・バス一日券(大人900円, 小児450円)」に変更し, 京阪バスも利用可能とした ・「京都観光二日乗車券(大人2,000円, 小児1,000円)」を「地下鉄・バス二日券(大人1,700円, 小児850円)」に変更し, 京阪バスも利用可能とした ・「京都観光一日乗車券【山科・醍醐拡大版】」を「地下鉄・バス一日券」に統合

カ 平成30年3月24日から, 紙定期券の払戻手数料を「500円」から「220円」に変更した。

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 日 年 月 日	しゅん工 年 月 日
京都市交通局バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その1）	一式	95,040,000 ^円	29. 2. 18	30. 2. 28
バス運行総合システム（実績収集系）〔設備機器〕更新作業（その2）	一式	114,760,800	29. 3. 29	30. 3. 30
ツインオートリフトの購入（梅津・九条）	一式	15,984,000	29. 7. 1	29. 10. 31
烏丸営業所空調機更新工事（その2）	一式	16,659,000	29. 7. 13	30. 1. 19
コンピュータ用電源設備の再構築	一式	11,691,000	29. 7. 22	30. 2. 27
烏丸営業所オートドア改修工事	一式	120,016,080	29. 7. 29	30. 3. 29
安全運転訓練車各種機器購入	一式	39,420,000	29. 8. 4	29. 10. 31
集中エンコーダ購入	1台	13,500,000	29. 8. 10	29. 12. 20
烏丸営業所中央監視制御設備	一式	31,320,000	29. 8. 25	29. 12. 15
烏丸営業所電気設備更新工事	一式	166,434,480	29. 9. 8	継 続 中
バスロケ端末器及び音声無線機器の更新	一式	15,789,227	29. 9. 27	29. 11. 28
京都駅前無線モニター型バスロケシステム更新・運行情報発信モニターシステム構築設置	一式	19,440,000	29. 9. 27	29. 11. 2
バス車内案内モニター購入設置	一式	25,515,000	29. 9. 30	30. 2. 22
電動方向幕巻取器（42両分）	一式	12,927,600	29. 10. 3	30. 3. 23
自動車整備工場外壁・屋根改修工事	一式	86,166,720	29. 10. 6	30. 3. 28
放送装置の車内案内モニター増設対応改造	一式	18,900,000	29. 10. 24	30. 2. 26
バス停上屋整備工事（下鴨神社前北行ほか4箇所）	一式	14,726,880	29. 10. 25	30. 2. 28
バス停上屋整備工事（菱川東行ほか4箇所）	一式	15,405,120	29. 10. 27	30. 3. 23
排水処理装置（九条営業所）	一式	11,966,400	29. 11. 7	30. 2. 15

工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 月 日	しゅん工 年 月 日
大型ノンステップバス (その1)	36両	776,433,600 ^円	29. 11. 10	30. 3. 23
大型ノンステップバス (その2)	6両	147,096,000	29. 11. 10	30. 3. 23
バス車内案内モニター購入設置(後期分)	一式	16,598,520	29. 11. 22	30. 2. 22
バス停上屋整備工事 (松ノ下町東行ほか3箇所)	一式	12,138,120	29. 11. 22	30. 3. 29
J R西日本・阪急電鉄連絡定期券発売に伴う係員定期券発行機等改修業務委託	一式	67,967,640	29. 11. 30	30. 3. 29
カードチェッカー改修業務	一式	10,741,140	29. 12. 2	30. 1. 26
簡易薄型標識柱購入 (50基)	50基	12,744,000	29. 12. 14	30. 3. 28
陸上移動局車載無線装置の更新	一式	59,097,600	29. 12. 15	30. 3. 30
放送装置の液晶モニター増設対応改造(後期分)	一式	14,212,800	30. 1. 5	30. 3. 15
一日乗車券カード価格改定及びスルッとKANSAIカード利用停止に伴うソフト改修	一式	77,578,560	30. 1. 6	30. 1. 31
放送装置の多言語化ソフト改修	一式	15,120,000	30. 1. 27	30. 3. 16
即時計数付運賃箱 (平成29年度運転計画に伴う増車分)	一式	15,660,000	30. 1. 27	30. 3. 30
(2) 保存工事の概況				
工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	—	611,259,730 ^円	29. 4. 1	30. 3. 31
乗合自動車外注修理	—	189,463,168	29. 4. 1	30. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	—	78,093,690	29. 4. 6	30. 3. 24
構築物維持修繕	—	18,886,483	29. 4. 3	30. 3. 19
建物維持修繕	—	55,139,252	29. 4. 1	30. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0 [%]
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		317.53	314.23	1.1
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		114,739	114,711	0.0
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		818	808	1.2
使 用 車 両 数 (両)		266,877	265,437	0.5
走 行 キ ロ 数 (km)		31,955,181	31,606,554	1.1
旅 客 数 (人)		134,209,723	132,333,998	1.4
旅 客 収 入 (円)		20,245,446,530 (21,537,888,918)	19,955,355,317 (21,224,592,566)	1.5 (1.5)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		176,448 (187,712)	173,962 (185,027)	1.4 (1.5)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	731	727	0.6
	走 行 キ ロ 数 (km)	87,548	86,593	1.1
	旅 客 数 (人)	367,698	362,559	1.4
	旅 客 収 入 (円)	55,466,977 (59,007,915)	54,672,206 (58,149,569)	1.5 (1.5)

注 旅客収入の（ ）内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	21,265,835,894 ^円	20,982,925,535 ^円	1.3 [%]
営 業 外 収 益	253,079,352	225,033,535	12.5
特 別 利 益	117,520,371	0	皆増
合 計	21,636,435,617	21,207,959,070	2.0

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	18,996,487,083 ^円	18,301,155,972 ^円	3.8 [%]
営 業 外 費 用	253,843,220	219,824,924	15.5
合 計	19,250,330,303	18,520,980,896	3.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
29. 11. 9	大型ノンステップバス(その1)	776,433,600 ^円	いすゞ自動車近畿株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
5,380,326,745 ^円	363,000,000 ^円	1,387,142,974 ^円	4,356,183,771 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

平成23年度における未収金のうち、本年度末において8,591円を不納欠損処分とした。

平成29年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	2,386,105,314
減価償却費	1,583,014,424
固定資産除却費	108,426,695
引当金の増減額 (△は減少)	116,002,381
長期前受金戻入	△195,836,373
受取利息	△14,417,757
支払利息及び企業債取扱諸費	35,969,316
未収金の増減額 (△は増加)	△155,071,199
貯蔵品の増減額 (△は増加)	9,492,909
未払金の増減額 (△は減少)	△8,338,233
預り金の増減額 (△は減少)	1,995,291
前受金の増減額 (△は減少)	5,897,678
小計	3,873,240,446
利息の受取額	14,413,600
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△35,968,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,851,685,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,258,939,064
他会計補助金による収入	7,855,000
国庫補助金による収入	41,477,000
府補助金による収入	3,927,000
工事負担金による収入	20,532,401
その他資本収入	835,000
他会計への出資による支出 (△は増加)	△1,190,000,000
他会計への短期貸付金 (△は増加)	700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674,312,663

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	363,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,387,142,974
リース債務の償還による支出	△4,467,359
他会計への納付による支出	<u>△120,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,610,333
資金増加額（又は減少額）	28,762,189
資金期首残高	<u>153,906,811</u>
資金期末残高	182,669,000

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		円 21,636,435,617		
				21,265,835,894		
				20,245,446,530		
			一般路線旅客運送収益	16,089,797,459		
			一般路線乗車負担金	4,155,649,071		
			2 運送雑収益	1,020,389,364		
			広告料	348,819,716		
			土地物件賃貸料	579,361,010		
			雑収益	92,208,638	うち関連分担額 942,100円	
			253,079,352			
	2 営業外収益	1 他会計補助金	2,652,091			
			一般会計補助金	2,652,091		
			2 府補助金	10,005,000		
			府補助金	10,005,000		
			3 長期前受金戻入	195,836,373		
				受贈財産評価額	90,966,017	
				他会計補助金	44,234,149	
				国庫補助金	41,914,574	
				府補助金	9,755,740	
				工事負担金	6,384,069	
				向日市補助金	8,370	
				長岡京市補助金	4,846	
				寄附金	402,160	
その他資本剰余金	2,166,448					
4 雑収益	30,168,131					
	不用品売却収益	8,538,237				
	雑収益	21,629,894	うち関連分担額 846,148円			
	14,417,757					
5 受取利息及び配当金	13,707,703					
	受取利息	13,707,703				
	貸付金利息	710,054				
	117,520,371					
3 特別利益	1 過年度損益修正益	117,520,371				
		過年度損益修正益	117,520,371			
		117,520,371				
合	計		21,636,435,617			

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円 19,250,330,303	
				18,996,487,083	
				190,475,881	
			(人件費)	46,519,393	
			給料	19,041,848	
			手当	12,549,891	
			退職給付引当金繰入額	3,016,784	
			法定福利費	8,079,049	
			厚生福利費	7,572	
			賞与引当金繰入額	3,217,482	
			法定福利費引当金繰入額	606,767	
			(経費)	143,956,488	
			構築物修繕費	17,487,486	
			建物修繕費	51,054,866	
			備用品費	6,810	
			被服費	33,500	
			負担金	13,004,850	
		委託料	26,006,759		
		その他手数料	14,100		
		保険料	439,344		
		固定資産除却費	35,864,173		
		雑費	44,600		
		2 車両保存費	1,556,366,206		
		(人件費)	344,728,546		
		給料	136,209,415		
		手当	95,390,646		
		退職給付引当金繰入額	20,978,984		
		法定福利費	49,655,631		
		厚生福利費	46,062		
		報酬	19,682,378		

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	19,136,102	
			法定福利費引当金繰入額	3,629,328	
			(経費)	1,211,637,660	
			車両修繕費	813,856,386	
			その他修繕費	32,061,399	
			諸器具雑品費	3,531,635	
			備用品費	872,073	
			被服費	421,160	
			水道光熱費	7,656,276	
			車両清掃料	72,785,458	
			旅費	285,251	
			通信運搬費	2,073,071	
			会議費	25,010	
			諸会費	18,000	
			委託料	195,467,240	
			その他手数料	4,028,196	
			賃借料	80,656	
			保険料	886,680	
			固定資産除却費	47,003,327	
			自動車重量税	30,541,600	
			雑費	44,242	
		3 運 転 費		8,336,437,092	
			(人件費)	6,243,674,747	
			給料	2,096,033,493	
			手当	1,821,266,666	
			退職給付引当金繰入額	288,464,798	
			法定福利費	844,803,004	
			厚生福利費	707,823	
			報酬	836,860,289	
			賞与引当金繰入額	298,870,868	
			法定福利費引当金繰入額	56,667,806	
			(経費)	2,092,762,345	

34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			その他修繕費	153,361,498	
			自動車燃料費	1,322,181,591	
			油脂費	14,271,971	
			諸器具雑品費	332,400	
			備用品費	28,315,779	
			被服費	15,904,712	
			水道光熱費	140,854,781	
			駐車場使用料	4,924,816	
			旅費	206,331	
			通信運搬費	27,780,765	
			印刷製本費	556,500	
			負担金	3,948,562	
			報償費	3,364,215	
			委託料	295,720,199	
			その他手数料	37,280,002	
			賃借料	37,598,563	
			軽油引取税	2,389,199	
			自動車重量税	57,800	
			雑費	3,712,661	
		4 運輸管理費		6,671,811,317	
			(人件費)	435,303,019	
			給料	162,107,672	
			手当	126,858,716	
			退職給付引当金 繰入額	34,738,134	
			法定福利費	62,061,870	
			厚生福利費	54,563	
			報酬	14,366,903	
			退職者年金	6,945,800	
			賞与引当金繰入 額	23,680,800	
			法定福利費引当 金繰入額	4,488,561	
			(経費)	6,236,508,298	
			その他修繕費	19,858,836	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			路線整備費	2,522,000	
			乗車券費	138,388,945	
			整理券費	1,649,100	
			標柱費	3,682,820	
			備用品費	9,395,333	
			被服費	1,043,168	
			水道光熱費	10,713,563	
			旅費	450,238	
			通信運搬費	2,934,553	
			印刷製本費	266,050	
			事故費	81,044	
			負担金	93,248,510	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	5,351,181,802	
			乗車券発売手数料	208,863,674	
			広告取扱手数料	61,124,824	
			その他手数料	11,829,370	
			賃借料	131,111,614	
			広告費	28,720,453	
			保険料	123,651,445	
			備車料	357,247	
			固定資産除却費	25,559,195	
			自動車重量税	169,500	
			雑費	7,494,494	
		5 一般管理費		658,382,163	
			(人件費)	491,121,085	
			給料	193,217,629	
			手当	135,626,865	
			退職給付引当金繰入額	36,704,798	
			法定福利費	69,865,334	
			厚生福利費	65,371	
			報酬	21,838,500	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	28,503,308	
			法定福利費引当金繰入額	5,299,280	
			(経費)	167,261,078	
			その他修繕費	2,500,031	
			備用品費	6,163,752	
			被服費	300,570	
			水道光熱費	10,508,371	
			旅費	1,225,686	
			通信運搬費	4,203,757	
			印刷製本費	1,352,595	
			負担金	19,746,190	
			会議費	190,108	
			諸会費	3,276,000	
			報償費	1,346,500	
			委託料	60,026,161	
			その他手数料	874,232	
			賃借料	39,154,307	
			交際費	33,400	
			広告費	12,373,510	
			保険料	163,992	
			訴訟費	1,085,153	
			備車料	423,923	
			自動車重量税	16,400	
			雑費	2,296,440	
		6 減価償却費		1,583,014,424	
			有形固定資産減価償却費	1,568,384,359	
			無形固定資産減価償却費	13,288,200	
			リース資産減価償却費	1,341,865	
	2 営業外費用			253,843,220	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		35,969,316	
			企業債利息	34,992,198	

款	項	目	節	金額	備考
			企業債手数料及び取扱費	941,832	
			リース資産に係る支払利息	35,286	
		2 雑 支 出		217,873,904	
			不用品売却原価	439,300	
			元軌道事業退職者年金	4,022,331	
			雑 費	213,412,273	
	合		計	19,250,330,303	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,576,501,146	360,000,652	208,123,861	10,728,377,937
車庫建物	1,242,903,851	0	0	1,242,903,851
工場建物	435,842	85,200,266	0	85,636,108
営業所建物	8,646,284,561	274,800,386	199,811,861	8,721,273,086
本局庁舎	684,700,840	0	8,312,000	676,388,840
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,170,905,003	0	0	1,170,905,003
その他構築物	1,170,905,003	0	0	1,170,905,003
車 両	18,448,574,815	880,616,271	707,425,635	18,621,765,451
乗合自動車	18,448,574,815	880,616,271	707,425,635	18,621,765,451
機 械 装 置	4,166,371,128	551,522,872	512,049,547	4,205,844,453
通信機械	2,858,215,092	447,589,872	478,472,718	2,827,332,246
工場車庫機械	616,533,941	28,500,000	33,576,829	611,457,112
その他機械	691,622,095	75,433,000	0	767,055,095
工 具 器 具 備 品	4,400,980,789	294,932,905	78,770,077	4,617,143,617
工具器具及び備品	4,323,328,249	247,856,105	72,498,607	4,498,685,747
諸車及び運搬具	77,652,540	47,076,800	6,271,470	118,457,870
リ ー ス 資 産	14,474,187	0	0	14,474,187
リース資産	14,474,187	0	0	14,474,187
合 計	51,684,424,181	2,087,072,700	1,506,369,120	52,265,127,761

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
214,420,199	171,844,088	6,236,049,539	4,492,328,398	
31,213,953	0	914,098,124	328,805,727	
22,751	0	386,767	85,249,341	
164,141,303	163,947,688	5,128,259,147	3,593,013,939	
18,918,549	7,896,400	192,192,714	484,196,126	
123,643	0	1,112,787	1,063,265	
23,984,598	0	912,314,927	258,590,076	
23,984,598	0	912,314,927	258,590,076	
793,520,018	668,714,288	15,725,906,894	2,895,858,557	
793,520,018	668,714,288	15,725,906,894	2,895,858,557	
208,201,565	482,656,302	2,782,101,186	1,423,743,267	
69,664,486	451,192,998	2,046,414,348	780,917,898	
32,538,137	31,463,304	398,611,026	212,846,086	
105,998,942	0	337,075,812	429,979,283	
328,257,979	74,727,747	3,637,834,121	979,309,496	
322,437,753	68,769,850	3,578,320,627	920,365,120	
5,820,226	5,957,897	59,513,494	58,944,376	
1,341,865	0	12,179,563	2,294,624	
1,341,865	0	12,179,563	2,294,624	
1,569,726,224	1,397,942,425	29,306,386,230	22,958,741,531	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	62,623,000	0	0
合 計	73,854,781	0	0

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 52,652,088	円 379,966,129	円 359,775,301
車 両	0	880,616,271	880,616,271
機 械 装 置	145,000,000	243,826,617	388,826,617
工 具 器 具 備 品	0	116,456,770	116,456,770
合 計	197,652,088	1,620,865,787	1,745,674,959

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	0	1,190,000,000	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	11,000,000	1,190,000,000	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
13,288,200	49,334,800	
13,288,200	60,566,581	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 72,842,916	
0	
0	
0	
72,842,916	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,310,195
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	28,855,509
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	731,140
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,326,355
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,356,715
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,549,478
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	62,880,426
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,485,424
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,282,945
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	360,403
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,146,730
計		1,834,000,000	118,285,320
(簡易保険)			
平成8年度自動車運送事業費公債	平成 10. 3. 31	24,000,000	1,465,379
平成9年度自動車運送事業費公債	10. 3. 31	117,000,000	8,991,570
平成10年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	1,118,000,000	79,331,777
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	586,960
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,916,762
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	15,016,269
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	31,423,447
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	731,140
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	2,991,028
計		2,036,000,000	142,454,332
(地方公共団体金融機構)			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	578,891

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
22,096,950	11,903,050	—	1.0	平成 35. 3	
243,867,869	183,132,131	—	1.6	36. 3	
5,498,173	5,501,827	—	1.8	37. 3	
17,494,189	17,505,811	—	1.8	37. 3	
55,470,936	72,529,064	—	1.8	38. 3	
43,227,788	74,772,212	—	1.9	39. 3	
304,022,913	690,977,087	—	1.7	40. 3	
9,694,170	30,305,830	—	1.7	41. 3	
3,784,592	17,215,408	—	1.7	42. 3	
714,756	5,285,244	—	1.7	43. 3	
1,146,730	17,853,270	—	1.4	44. 3	
707,019,066	1,126,980,934				
24,000,000	0	—	2.1	平成 30. 3	
117,000,000	0	—	2.1	30. 3	
954,520,690	163,479,310	—	2.0	32. 3	
6,790,450	1,209,550	—	2.0	32. 3	
19,998,558	7,001,442	—	1.9	33. 9	
143,630,177	77,369,823	—	1.0	35. 3	
265,570,397	199,429,603	—	1.6	36. 3	
5,498,173	5,501,827	—	1.8	37. 3	
22,492,529	22,507,471	—	1.8	37. 3	
1,559,500,974	476,499,026				
6,812,400	1,187,600	—	1.7	平成 32. 3	

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 28	43,000,000	2,980,591
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,871,534
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 30	5,000,000	347,892
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,374,414
計		103,000,000	7,153,322
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成24年度自動車運送事業費公債	平成 25. 3. 29	640,000,000	160,000,000
平成25年度自動車運送事業費公債	26. 3. 31	1,155,000,000	288,750,000
平成26年度自動車運送事業費公債	27. 3. 31	1,665,000,000	416,250,000
平成27年度自動車運送事業費公債	28. 3. 30	1,017,000,000	254,250,000
平成28年度自動車運送事業費公債	29. 3. 31	481,000,000	0
平成29年度自動車運送事業費公債	30. 3. 30	363,000,000	0
計		5,321,000,000	1,119,250,000
合 計		9,294,000,000	1,387,142,974

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	平成 年 月	
33,877,742	9,122,258	—	1.0	33. 3	
21,272,070	5,727,930	—	1.0	33. 3	
3,555,259	1,444,741	—	1.5	34. 3	
12,778,718	7,221,282	—	1.65	35. 3	
78,296,189	24,703,811				
640,000,000	0	—	0.11	平成 30. 3	
866,250,000	288,750,000	—	0.195	31. 3	
832,500,000	832,500,000	—	0.16	32. 3	
254,250,000	762,750,000	—	0.08	33. 3	
0	481,000,000	—	0.105	34. 3	
0	363,000,000	—	0.08	35. 3	
2,593,000,000	2,728,000,000				
4,937,816,229	4,356,183,771				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額

に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として282,076,229円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当等として1,524,057,390円の支払いを行ったため、賞与引当金414,308,705円及び法定福利費引当金75,299,014円を取り崩した。